



2021年6月21日

住友商事の不十分な気候変動対策へ株主が反発

住友商事経営陣への大きな批判の表れとして、20%の株主が同社への気候関連株主提案を支持しました。本株主提案は、日本の総合商社に対して提出された気候変動に関する初めての提案でした。

会社側の反対意見にもかかわらず、本株主提案に株主の2割、金額にして2,800億円超、が賛成しました。¹今年の会社提案の議案については、株主のほとんどが、会社の意見に沿った議決権の行使をした中、本提案については2割の株主が会社の意見に反し、賛成したことは、非常に重要な意味を持ちます。

環境NGOマーケット・フォースが提出した本株主提案は、住友商事に対し、地球の気温上昇を1.5度以下に抑えることを目指すパリ協定目標と事業活動を整合させた事業戦略を示した計画の策定及び開示を求めていました。

マーケット・フォースのキャンペーナー福澤恵は以下の声明を発表しました。「投資家圧力は効果があったと思います。株主提案を受け住友商事は先月、気候関連の取組方針見直しを余儀なくされました。一部の投資家は方針改定に納得したようですが、納得していない株主がいくかに多いか、今日の決議結果が示しました。住友商事の事業活動がパリ協定の気候目標と整合するまでの道のりはまだ長いと言えます。」

住友商事は2050年までにカーボンニュートラル化を約束²しているものの、最新の開示³は以下の点で不十分と言えます。

- 最新の科学は2040年までに石炭火力を廃止する必要があるとしているにも関わらず、石炭火力発電事業を2040年代後半まで維持し、バングラデシュのマタバリ石炭火力発電所フェーズ2(3号機・4号機)への参画可能性を残している。

¹ Yahoo!ファイナンスより、株主総会当日(2021年6月18日)終値1,479円から換算:

<https://finance.yahoo.co.jp/quote/8053.T>。住友商事の臨時報告書によれば、議決権数1,910,208個が賛成:
<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/E01EW/download?1624243907481&uji.bean=ee.bean.parent.EECommonSearchBean&uji.verb=W0FEZA106CXP001003Action&SESSIONKEY=1624243899162&s=S100LKWN>。

² 住友商事「気候変動への対応」

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/sustainability/environmental-management/climate>。

³ 住友商事「『気候変動問題に対する方針』の見直しについて」2021年5月7日

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/news/release/2021/group/14700>。

- 2020年から2035年までの間の住友商事グループのCO2排出削減目標(50%)は、国際エネルギー機関(IEA)のロードマップ(61.7%)に大きく及ばない。
- 石油・ガスの段階的廃止計画が無い。

さらに、住友商事は現在、ベトナムのバンフォン1発電所(1.32GW)やバングラデシュのマタバリ1発電所(1.2GW)を含め、少なくとも4カ国にて5つの石炭火力発電所の建設に関与しています。また同社は、新たに発電用炭鉱権益を取得した結果、2019年の発電用石炭持分生産高は増加を記録しました。



総会前の火曜日、住友商事本社前にて、また、総会当日にも総会会場前にて、環境グループによってポスターが掲げられ、住友商事がバングラデシュにて拡張に関与している石炭火力が、周辺住民にもたらしている被害について、訴えていました。



福澤は「住友商事が化石燃料から軸足を移さないでいることは、競合他社が急速に脱炭素へ移行する中、株主にとって重大な懸念材料です。」と述べました。

世界では、米ゼネラル・エレクトリック(GE)⁴や独シーメンス⁵が石炭火力発電所の新規受注停止を表明しています。日本でも、三井物産が2030年までに全ての石炭火力発電資産を売却すると表明し⁶、伊藤忠商事は2024年までに保有する3つの炭鉱全てを売却すると表明しています⁷。また、双日は2021年3月、2025年までに石炭関連事業資産を半減し、2030年までに全て処分すると表明しています⁸。

マーケット・フォースは、株主提案が定款の一部変更を求めるという形式であることについて、グラスルイスなど議決権行使助言機関が懸念を表明しなければ、賛成率は格段高かったものと認識しています。本株主提案の形式は、日本の株主提案提出において最も一般的な形式、かつ、気候関連株主提案が適法であるために取り得る唯一の方法に従ったものです⁹。

「科学に従えば、2021年現在石炭火力発電所を増やすことは許されません。本株主提案への賛成率は、住友商事がパリ協定と整合しなければ更なる投資家圧力に直面するということを示しています。」と福澤は述べました。

[提案文を読む](#)

[投資家向け説明資料を読む](#)

⁴ General Electric. “GE to pursue exit from new build coal power market,” online:

<https://www.ge.com/news/press-releases/ge-pursue-exit-new-build-coal-power-market>

⁵ Reuters. Siemens Energy stops bidding for coal-fired power tenders, online: <https://www.reuters.com/article/siemens-energ-results-idINF9N28000R>

⁶ Reuters. “Mitsui Co to sell all stakes in coal fired power plants by 2030,” 12 October 2020, online: <https://www.reuters.com/article/japan-trader-mitsui-co/exclusive-mitsui-co-to-sell-all-stakes-in-coal-fired-power-plants-by-2030-ceo-idUKL4N2GY2OT?edition-redirect=uk>

⁷ Reuters. “UPDATE 1-Itochu books \$843 mln loss from selling stake in Colombian coal mine,” 4 February 2021, online: <https://www.reuters.com/article/itochu-results-idUSL1N2KA0C1>

⁸ Argus Media. “Japan’s Sojitz targets complete exit from coal, oil,” 5 March 2021, online:

<https://www.argusmedia.com/en/news/2193173-japans-sojitz-targets-complete-exit-from-coal-oil>

⁹ Client Earth. “Shareholder Climate Proposals in Japan,” 25 March 2021, online:

<https://www.clientearth.org/latest/documents/shareholder-climate-proposals-in-japan/>